

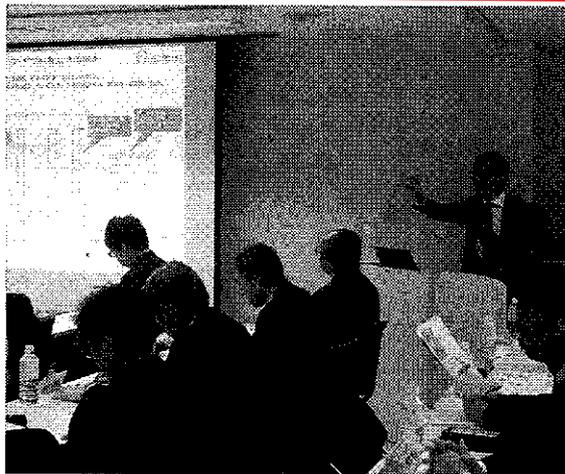
リク小林氏講演「ならではの価値を」

福祉協 募集や就職問題を協議

福祉人材養成に取り組み全国26大学(私立大学25校・公立大学1校)で構成する「福祉系大学経営者協議会(福祉協)」は、1月26日日本社事業大学文京キャンパスで、平成30年度第2回総会を開催した。

第一部では、これから「社会と教育の変動を見越して、福祉人材養成課題と大学経営戦略を考える契機とするため、リクルート進学総研所長小林浩氏を招き、勉強会を実施。『2030年の高等教育』2030年に向けた

と題して講演が行われた。小林氏はまず、グローバル化・人口減少・技術革新の影響で大きく変化する2030年の就業構造について説明するとともに、これからは各大学



小林氏による講演

とも、この就業構造変化に対応した「出口(就職)戦略」と出口と連動した「中身(教育編成)戦略」が課題となる時代に突入したことを提示。続いて、現在進められている高校改革について解説。2018年3月に高等学校学習指導要領が改正され、「主体性の醸成」や「探求型学習」を重視した教科・科目変更とアクティブ・ラーニングが推進されている現状を受けて、受け入れる大学側でも教育改革がより問われると明言。「2040年に向けた高等教育のブランドデザイン(答申)」が出されたが、18歳人口を見通すと、危機は2040年より早く到来し、2030年の全国

平均定員充足率は93・3%で、定員5000人規模の大学が160校消滅する位のインパクトがある。「今後は、本学ならではの存在価値」をどのように確立し、学内外へ浸透させるかが、経営戦略の鍵になる」と締めくくった。

第二部では当年度の主要事業の進捗について各委員会からの報告、議論があった。

学生募集戦略検討委員会(担当・淑徳大学)は、昨年9月に(株)リクルートマーケティングパートナーズと連携し立ち上げた「福祉協プラットフォームページ」を軸に展開している学募事業について報告。この事業は、福祉系学部志願者マナーの低迷が続く中、福祉協加盟大学卒業生の多様な働き方を高校生にPRし、進路の多様

性や仕事の社会的意義を訴求して福祉の魅力発信し、志願者を増やすことを目指している。アクセス数や最近の高校生の情報収集スタイルをふまえて、次年度さらにWEB・SNSを活用した計画についても、提案があった。

研究活動・教育向上委員会(担当・国際医療福祉大学)からは、現在厚生労働省の検討委員会ですすめられている、社会福祉士と精神保健福祉士の養成・教育内容見直し等の検討状況の報告があった。あわせて3月に、発達障害のある学生に対する教育的支援について勉強会を実施する旨提案があった。

就職委員会(担当・文京学院大学)は、「福祉業界における就職に関して知っておきたいこと」をテーマに、昨年12月に実施した就職担当者情報交換会について報告。福祉専門職を目指す学生へのマッチングの質をあげる方策、就職先である社会福祉法人が求める人材像、AIや介護ロボット

等の活用など最近の福祉業界のトレンドについて講演の後、福祉系大学の就職支援のあり方について議論がされたことを紹介した。

大規模災害対応委員会(担当・関西福祉科学大学)からは、加盟校を対象に実施した「防災及び災害支援に関する地域貢献活動の実態把握調査」の結果を報告した。各大学の活動の中でもとりわけ福祉系大学だからこそ出来る活動について、今後積極的に発信していく計画を提起した。また、被災経験を持つ東北福祉大学、熊本学園大学に詳細なヒアリング調査を実施し、来年度にはこれら一連の取り組みの成果を発表するシンポジウムを予定している旨提案があった。

総会を通して、丸山悟会長(日本福祉大学理事長)は、「福祉協は今年6月に設立10周年を迎える。現在進められている様々な教育改革や、今後の私立学校法改正の動向などにも留意し、各委員会活動でも報告された

「福祉系大学だからこそできること」の価値にこだわり、事業推進にあたっていきいたい。依然として学生募集環境は大変厳しく、介護人材不足のマイナスの影響も大変大きいものがあるが、医療・福祉領域は成長産業であることは明白である。高大接続の観点に立ち、探求的学習と福祉教育をつないでいく工夫を行い、高校生に福祉の学びの魅力を発信していくこと

や、本日も話があった就業構造の転換をふまえた福祉人材養成について、関係団体とも連携した。

「リフレクション」とは、日本の「振り返り」とは異なり、「その状況で何が本質的であるかをわかるように」なることで、その先の行動がより効果的になるよう経験から学ぶこと」と、主体的な学びを引き出すものだという。

同書では、とりわけ積極的課題提起を行っていきいたい。また、加盟校の拡大にも、引き続き取り組んでいきたい」と意気込みを語った。

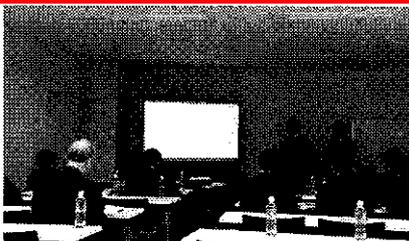
福祉系大学だからこそできること」の価値にこだわり、事業推進にあたっていきいたい。依然として学生募集環境は大変厳しく、介護人材不足のマイナスの影響も大変大きいものがあるが、医療・福祉領域は成長産業であることは明白である。高大接続の観点に立ち、探求的学習と福祉教育をつないでいく工夫を行い、高校生に福祉の学びの魅力を発信していくこと

や、本日も話があった就業構造の転換をふまえた福祉人材養成について、関係団体とも連携した。

「リフレクション」とは、日本の「振り返り」とは異なり、「その状況で何が本質的であるかをわかるように」なることで、その先の行動がより効果的になるよう経験から学ぶこと」と、主体的な学びを引き出すものだという。

複数大学生のゼミ発表会

学生が企画・運営・協賛も



複数大学の学部学生が日本アクティブラーニングゼミのコンソーシアムを立ち上げ、厚木市から後援を受け、1月31日、厚木市の施設「アミューあつき」で、研究成果を公表した。報告したのは、松蔭大学の立野貴之ゼミ、帝京大学の若山昇ゼミ、東京国際大学の